

令和元年度

古河市一般会計及び特別会計  
決算並びに基金運用状況審査意見書

古河市監査委員

# 目 次

第1章	一般会計及び特別会計決算審査意見書	
第1	基準に準拠している旨	1
第2	監査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容及び着眼点	1
第6	審査の結果	2
	【 総括意見 】	2
	【 要望及び確認事項等 】	3
第7	決算の総括	
1.	決算規模	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 決算収支の状況<<総計決算>>	6
	(3) 収入未済額の状況	6
	(4) 不納欠損の状況	7
2.	一般会計	8
	(1) 決算の概要	8
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	15
3.	特別会計	19
	(1) 決算の概要	19
	(2) 各会計の概要	21
	①国民健康保険（事業勘定）	21
	②国民健康保険（直診勘定）	22

③古河福祉の森診療所	23
④後期高齢者医療	24
⑤介護保険（保険事業勘定）	25
⑥介護保険（介護サービス事業勘定）	26
⑦公共下水道事業	27
⑧農業集落排水事業	28
⑨ゴルフ場事業	29
⑩古河駅東部土地区画整理事業	30
⑪片田南西部土地区画整理事業	31
⑫公共用地先行取得	32
⑬仁連地区新産業用地開発事業	33
4. 財産に関する調書	34
<b>第2章 基金の運用状況審査意見書</b>	
第1 基準に準拠している旨	35
第2 監査の種類	35
第3 審査の対象	35
第4 審査の期間	35
第5 審査の実施内容及び着眼点	35
第6 審査の結果	35
第7 基金の運用状況	35
基金の運用状況調書	37

#### 【凡例】

- 1 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「△」は減を示す。 「-」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。  
「皆増」は全額増の割合を示す。「皆減」は全額減の割合を示す。
- 2 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 3 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

# 第1章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

## 第2 監査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条2項）

## 第3 審査の対象

### 1 歳入歳出決算書

令和元年度 古河市一般会計

令和元年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）

令和元年度 古河市国民健康保険特別会計（直診勘定）

令和元年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計

令和元年度 古河市後期高齢者医療特別会計

令和元年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和元年度 古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

令和元年度 古河市公共下水道事業特別会計

令和元年度 古河市農業集落排水事業特別会計

令和元年度 古河市ゴルフ場事業特別会計

令和元年度 古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計

令和元年度 古河市片田南西部土地区画整理事業特別会計

令和元年度 古河市公共用地先行取得特別会計

令和元年度 古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計

### 2 決算附属書類

(1) 歳入歳出決算事項別明細書

(2) 実質収支に関する調書

(3) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

## 第4 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月31日まで

## 第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその他関係書類について、法令に適合し、かつ、正確であるか、または前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼をおいて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

## 第6 審査の結果

古河市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、昨年の決算審査における監査委員の意見に対しては、概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も良好に運営されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

### 【総括意見】

令和元年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、決算額は、歳入が843億2,363万5,016円、歳出が826億5,857万1,027円となっており、形式的収支額として16億6,506万3,989円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源2億531万2,000円を差し引いた実質収支額は14億5,975万1,989円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は、512億4,576万4,986円で前年度と比較して9億6,169万5,901円の増額(1.9%)となった。これは、地方消費税交付金や市債が減少したものの、市税や地方交付税、国庫支出金等の増加分が大きかったためである。歳出決算額は499億5,617万7,457円で前年度と比較して7億8,024万565円の増額(1.6%)となった。これは、土木費及び公債費等において減少したものの、総務費及び教育費等の増加分が大きかったためである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計など13の特別会計決算額は、歳入が330億7,787万30円、歳出が327億239万3,570円で、これを前年度と比較すると、歳入は9億5,187万9,404円の減額(△2.8%)、歳出は8億2,667万1,644円の減額(△2.5%)となっている。

片田南西部土地区画整理事業特別会計を除く12の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は52億2,085万7,922円であり、前年度と比較して5億6,061万285円の減額(△9.7%)となった。会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

一般会計・特別会計に係る不納欠損額は1億8,675万965円で対前年度比8,918万4,099円の減(△32.3%)となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は18億1,497万1,375円で、対前年度比1億5,100

万 3,894 円の増額（9.1%）となっている。これは主に、令和 2 年度の公共下水道事業特別会計の公営企業会計移行に伴う打ち切り決算により、出納整理期間中の公共下水道使用料 2 億 5,575 万 4,444 円が未収となったためである。これを除いた収入未済額は、各種収納対策を講じたことなどにより市税、国民健康保険税等の収入未済額が減少したため、1 億 475 万 550 円の減額（△6.3%）となった。

一般会計における不用額は 23 億 1,040 万 8,543 円で予算現額に対して 4.3% である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費 2 億 4,575 万 9,167 円（4.9%）、民生費 8 億 5,477 万 9,236 円（3.8%）、教育費 7 億 5,532 万 4,068 円（11.3%）となっている。執行額を的確に見積り、不用額の減少に努められたい。

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、近年は急激な気候変動を原因とする大規模な自然災害が頻発している。今後も、市民の安心安全な生活を支えていくため、緊急の支出に備えた基金の確保が必要である。

また、持続可能な行財政運営に向けて、国・県の動向を注視するなどして新たな財源の確保に努めるとともに、効率的な行政運営のため事務事業の検証・見直しを積極的に推進されたい。

なお、行政運営の効率化にあたっては、市民サービスを低下させることなく、必要な事業は優先的に取り組み、健全な市政運営に一層努力されるよう期待する。

#### 【要望及び確認事項等】

##### ○企画政策部

###### ・企画課

成果説明書兼事業評価書の活動指標や成果指標の設定について、適切な指標を設定するよう周知いただきたい。

##### ○総務部

###### ・総務課

文書の電子化に対応すべきであり、令和 3 年 6 月からの電子決裁・文書の電子化を確認した。

###### ・職員課

療養休暇等取得者は、平成 29 年度は 23 名、平成 30 年度は 34 名、及び長時間労働の状況について確認した。

また、障害者の法定雇用率は、基準を満たしており、国・県への職員の派遣状況及び、職員研修後のアンケート実施状況について確認した。

###### ・財産活用課

未利用地の管理状況等については、令和 2 年度の定期監査にて確認することとする。

## ○財政部

### ・ 財政課

古河市における平成 29 年度の市内総生産については、製造業の増加等に支えられ県内 4 番目となっている。今般の新型コロナウイルス感染症対策や大規模自然災害等、今後も起こりうる緊急の支出に備え、基金の確保に努めていただきたい。

## ○市民部

### ・ 市民総合窓口課

個人番号カードの交付率は 15.4%（令和 2 年 7 月 12 日時点）である。令和 2 年度の普及促進計画は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中断しており、状況に応じて再開することを確認した。

## ○福祉部

### ・ 福祉総務課

昨年度定期監査時の要望事項であった社会福祉法人監査結果の活用については、各法人に通知するとともにホームページに掲載することで即時対応したことを確認した。

### ・ 社会福祉課

ケースワーカーについては 2 名、査察指導員は 1 名の配置が不足しており、今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響で生活保護対象者の増加が見込まれることから、適正な人員配置について検討が必要である。

### ・ 高齢介護課

過年度収入未済額について、徴収率は 10～12%程度であり、そのほとんどが不納欠損となっている現状が見受けられる。効果的な徴収方法を検討するためにも、他市町村と比較することで、低徴収率は制度的な課題か、徴収方法の問題なのか明確にすべきである。

### ・ 子ども福祉課

公立保育所の閉鎖時期は、第五保育所は計画どおり令和 2 年度末であるが、関戸保育所については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、閉鎖の決定を行う時期を令和 3 年度と見直したことを確認した。

## ○都市建設部

### ・ 都市計画課

新 4 号国道アクセス道路の用地買収未完了地の状況について確認した。

### ・ 営繕住宅課

市営住宅使用料の滞納状況について確認した。

## ○会計課

令和 2 年 10 月に電子帳簿保存法が改正されることに伴い、請求書等の電子化が推進されている。電子請求書等の取り扱いについて、今後対応を進めていただきたい。

## 第7 決算の総括

### 1. 決算規模

#### (1) 決算の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、887億857万9,000円（前年度対比1.6%）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 843億2,363万5,016円（予算に対する収入率95.1%）

□歳出総額 826億5,857万1,027円（予算に対する執行率93.2%）

差引 16億6,506万3,989円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 981万6,497円 増（0.0%）

□歳出決算額 4,643万1,079円 減（△0.1%）となっている。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
令和元年度	一般会計	53,469,922,000	51,245,764,986	49,956,177,457	1,289,587,529	95.8	93.4
	特別会計	35,238,657,000	33,077,870,030	32,702,393,570	375,476,460	93.9	92.8
	合計	88,708,579,000	84,323,635,016	82,658,571,027	1,665,063,989	95.1	93.2
平成30年度	一般会計	51,532,499,623	50,284,069,085	49,175,936,892	1,108,132,193	97.6	95.4
	特別会計	35,770,121,000	34,029,749,434	33,529,065,214	500,684,220	95.1	93.7
	合計	87,302,620,623	84,313,818,519	82,705,002,106	1,608,816,413	96.6	94.7
比較増減	一般会計	1,937,422,377	961,695,901	780,240,565	181,455,336	-	-
	特別会計	△ 531,464,000	△ 951,879,404	△ 826,671,644	△ 125,207,760	-	-
	合計	1,405,958,377	9,816,497	△ 46,431,079	56,247,576	-	-
	増減率	1.6	0.0	△ 0.1	3.5	-	-

◇公債費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度	区分	前年度末現在高	発行額	元金償還額	決算年度末現在高
令和元年度	一般会計	57,744,009	3,664,425	5,600,824	55,807,610
	特別会計	23,288,044	1,802,800	1,861,168	23,229,676
	合計	81,032,053	5,467,225	7,461,992	79,037,286
平成30年度	一般会計	59,706,116	3,689,850	5,651,957	57,744,009
	特別会計	23,483,772	1,856,300	2,052,028	23,288,044
	合計	83,189,888	5,546,150	7,703,985	81,032,053
比較増減	一般会計	△ 1,962,107	△ 25,425	△ 51,133	△ 1,936,399
	特別会計	△ 195,728	△ 53,500	△ 190,860	△ 58,368
	合計	△ 2,157,835	△ 78,925	△ 241,993	△ 1,994,767
	増減率	△ 2.6	△ 1.4	△ 3.1	△ 2.5



## (2) 決算収支の状況&lt;&lt;総計決算&gt;&gt;

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,289,587,529	1,108,132,193	181,455,336	16.4
	特別会計	375,476,460	500,684,220	△125,207,760	△25.0
	合 計	1,665,063,989	1,608,816,413	56,247,576	3.5
翌年度繰越財源	一般会計	109,677,000	81,468,000	28,209,000	34.6
	特別会計	95,635,000	39,495,000	56,140,000	142.1
	合 計	205,312,000	120,963,000	84,349,000	69.7
実質収支額	一般会計	1,179,910,529	1,026,664,193	153,246,336	14.9
	特別会計	279,841,460	461,189,220	△181,347,760	△39.3
	合 計	1,459,751,989	1,487,853,413	△28,101,424	△1.9

## (3) 収入未済額の状況

(単位：円)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度	一般会計	8,986	263,737,858	12,486	521,094,210	21,472	784,832,068
	特別会計	77,261	538,991,009	10,412	491,148,298	87,673	1,030,139,307
	国民健康保険 (事業勘定)	3,316	256,645,331	6,117	438,766,649	9,433	695,411,980
	後期高齢者医療	201	6,564,700	156	5,856,300	357	12,421,000
	介護保険 (保険事業)	490	22,286,100	584	22,618,800	1,074	44,904,900
	公共下水道事業	72,846	252,162,485	3,069	22,570,799	75,915	274,733,284
	農集排事業	408	1,332,393	486	1,335,750	894	2,668,143
	合 計	86,247	802,728,867	22,898	1,012,242,508	109,145	1,814,971,375
平成30年度	一般会計	7,564	252,883,842	13,106	538,135,666	20,670	791,019,508
	特別会計	10,479	311,201,934	11,188	561,746,039	21,667	872,947,973
	国民健康保険 (事業勘定)	3,266	260,398,678	6,599	506,162,527	9,865	766,561,205
	後期高齢者医療	216	6,353,100	146	3,801,300	362	10,154,400
	介護保険 (保険事業)	486	23,522,000	663	27,322,700	1,149	50,844,700
	公共下水道事業	6,031	19,303,749	3,234	22,968,837	9,265	42,272,586
	農集排事業	480	1,624,407	546	1,490,675	1,026	3,115,082
	合 計	18,043	564,085,776	24,294	1,099,881,705	42,337	1,663,967,481
比較増減	一般会計	1,422	10,854,016	△620	△17,041,456	802	△6,187,440
	特別会計	66,782	227,789,075	△776	△70,597,741	66,006	157,191,334
	合 計	68,204	238,643,091	△1,396	△87,639,197	66,808	151,003,894
	増減率	378.0	42.3	△5.7	△8.0	157.8	9.1

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が7億8,483万2,068円、特別会計が10億3,013万9,307円、合わせて18億1,497万1,375円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が618万7,440円の減、特別会計が1億5,719万1,334円の増、合わせて1億5,100万3,894円の増となっている。

## (4) 不納欠損の状況

(単位：円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項		市債権管理条例第13条 地方自治法第236条第1項 介護保険法第200条 都市計画法第75条第7項 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度	一般会計	788	17,916,586	1,331	38,938,398	38	1,056,411	2,157	57,911,395
	特別会計	431	24,903,157	927	75,059,282	1,479	28,877,131	2,837	128,839,570
	国民健康保険 (事業勘定)	431	24,903,157	927	75,059,282	40	368,284	1,398	100,330,723
	後期高齢者医療	0	0	0	0	97	2,550,300	97	2,550,300
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	543	23,339,800	543	23,339,800
	公共下水道事業	0	0	0	0	709	2,358,858	709	2,358,858
	農業集落排水事業	0	0	0	0	90	259,889	90	259,889
	合計	1,219	42,819,743	2,258	113,997,680	1,517	29,933,542	4,994	186,750,965
平成30年度	一般会計	840	20,796,191	1,690	96,060,231	114	8,729,363	2,644	125,585,785
	特別会計	514	37,034,963	1,124	81,756,077	1,461	31,558,239	3,099	150,349,279
	国民健康保険 (事業勘定)	514	37,034,963	1,124	81,756,077	36	916,078	1,674	119,707,118
	後期高齢者医療	0	0	0	0	113	4,105,200	113	4,105,200
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	585	23,875,800	585	23,875,800
	公共下水道事業	0	0	0	0	638	2,429,468	638	2,429,468
	農業集落排水事業	0	0	0	0	89	231,693	89	231,693
	合計	1,354	57,831,154	2,814	177,816,308	1,575	40,287,602	5,743	275,935,064
比較増減	一般会計	△ 52	△ 2,879,605	△ 359	△ 57,121,833	△ 76	△ 7,672,952	△ 487	△ 67,674,390
	特別会計	△ 83	△ 12,131,806	△ 197	△ 6,696,795	18	△ 2,681,108	△ 262	△ 21,509,709
	合計	△ 135	△ 15,011,411	△ 556	△ 63,818,628	△ 58	△ 10,354,060	△ 749	△ 89,184,099
	増減率	△ 10.0	△ 26.0	△ 19.8	△ 35.9	△ 3.7	△ 25.7	△ 13.0	△ 32.3

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料255万300円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項による。

※介護保険（保険事業）の介護保険料2,333万9,800円については、介護保険法第200条による。

※公共下水道事業の235万8,858円のうち、使用料126万8,588円と分担金98万5,470円については、地方自治法第236条第1項による。また受益者負担金10万4,800円については都市計画法第75条第7項による。

※農業集落排水事業の施設使用料25万9,889円については、地方自治法第236条第1項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が5,791万1,395円、特別会計が1億2,883万9,570円、合わせて1億8,675万965円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が6,767万4,390円の減、特別会計が2,150万9,709円の減、合わせて8,918万4,099円の減となっている。

## 2. 一般会計

### (1) 決算の概要

令和元年度における一般会計の予算現額は、534億6,992万2,000円（前年度対比3.8%）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 512億4,576万4,986円（予算に対する収入率95.8%）

□歳出総額 499億5,617万7,457円（予算に対する執行率93.4%）

差 引 12億8,958万7,529円 となっている。

この決算額を前年度の決算額に比較すると

□歳入決算額 9億6,169万5,901円の増（1.9%）

□歳出決算額 7億8,024万565円の増（1.6%） となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	53,469,922,000	51,532,499,623	1,937,422,377	3.8
歳入決算額 (A)	51,245,764,986	50,284,069,085	961,695,901	1.9
歳出決算額 (B)	49,956,177,457	49,175,936,892	780,240,565	1.6
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	1,289,587,529	1,108,132,193	181,455,336	16.4
翌年度繰越財源 (D)	109,677,000	81,468,000	28,209,000	34.6
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,179,910,529	1,026,664,193	153,246,336	14.9

### (2) 歳入

#### ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	53,469,922,000	53,182,167,449	51,245,764,986	57,911,395	1,878,491,068	95.8	96.4
平成30年度	51,532,499,623	52,078,906,378	50,284,069,085	125,585,785	1,669,251,508	97.6	96.6
比較増減	1,937,422,377	1,103,261,071	961,695,901	△ 67,674,390	209,239,560	-	-
増減率	3.8	2.1	1.9	△ 53.9	12.5	-	-

当年度の歳入決算額は、512億4,576万4,986円で、予算現額に対して95.8%、調定額に対して96.4%の収入率となっている。

不納欠損額は5,791万1,395円、収入未済額は18億7,849万1,068円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は6,767万4,390円の減（△53.9%）となっている。収入未済額は2億923万9,560円の増（12.5%）となっているが、繰越明許費によるものを含んでいるため、これを除くと618万7,440円の減となっている。

## イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	20,695,100,000	21,348,670,097	20,733,511,145	53,824,884	561,334,068	100.2	97.1
平成30年度	20,359,000,000	21,257,699,757	20,577,218,893	116,856,422	563,624,442	101.1	96.8
比較増減	336,100,000	90,970,340	156,292,252	△ 63,031,538	△ 2,290,374	-	-
増減率	1.7	0.4	0.8	△ 53.9	△ 0.4	-	-

収入済額は、207億3,351万1,145円で、予算現額に対し100.2%、調定額に対し97.1%の収入率となっており、前年度と比較すると1億5,629万2,252円の増(0.8%)である。

収入総額構成比率は、40.5%(前年度40.9%)である。

不納欠損額は5,382万4,884円で、前年度と比較すると6,303万1,538円の減(△53.9%)となっている。

収入未済額は5億6,133万4,068円で、前年度と比較すると229万374円の減(△0.4%)となっている。

市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備、租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の増収を図るよう取り組んでいただきたい。

### 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	476,500,000	488,207,050	488,207,050	0	0	102.5	100.0
平成30年度	480,000,000	485,327,000	485,327,000	0	0	101.1	100.0
比較増減	△ 3,500,000	2,880,050	2,880,050	0	0	-	-
増減率	△ 0.7	0.6	0.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4億8,820万7,050円で、予算現額に対し102.5%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると288万50円の増(0.6%)である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、1.0%(前年度1.0%)である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	22,000,000	13,664,000	13,664,000	0	0	62.1	100.0
平成30年度	24,000,000	28,292,000	28,292,000	0	0	117.9	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 14,628,000	△ 14,628,000	0	0	-	-
増減率	△ 8.3	△ 51.7	△ 51.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,366万4,000円で、予算現額に対し62.1%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,462万8,000円の減(△51.7%)である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.1%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	82,000,000	76,077,000	76,077,000	0	0	92.8	100.0
平成30年度	74,000,000	64,613,000	64,613,000	0	0	87.3	100.0
比較増減	8,000,000	11,464,000	11,464,000	0	0	-	-
増減率	10.8	17.7	17.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、7,607万7,000円で、予算現額に対し92.8%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,146万4,000円の増(17.7%)である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.1%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	74,000,000	46,244,000	46,244,000	0	0	62.5	100.0
平成30年度	75,000,000	55,729,000	55,729,000	0	0	74.3	100.0
比較増減	△1,000,000	△9,485,000	△9,485,000	0	0	-	-
増減率	△1.3	△17.0	△17.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4,624万4,000円で、予算現額に対し62.5%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると948万5,000円の減(△17.0%)である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.1%)である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,590,000,000	2,459,962,000	2,459,962,000	0	0	95.0	100.0
平成30年度	2,480,000,000	2,544,202,000	2,544,202,000	0	0	102.6	100.0
比較増減	110,000,000	△84,240,000	△84,240,000	0	0	-	-
増減率	4.4	△3.3	△3.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、24億5,996万2,000円で、予算現額に対し95.0%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると8,424万円の減(△3.3%)である。

収入総額構成比率は、4.8%(前年度5.1%)である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	15,000,000	13,184,166	13,184,166	0	0	87.9	100.0
平成30年度	19,000,000	17,255,314	17,255,314	0	0	90.8	100.0
比較増減	△4,000,000	△4,071,148	△4,071,148	0	0	-	-
増減率	△21.1	△23.6	△23.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,318万4,166円で、予算現額に対し87.9%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると407万1,148円の減(△23.6%)である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	63,000,000	69,780,977	69,780,977	0	0	110.8	100.0
平成30年度	130,000,000	133,563,000	133,563,000	0	0	102.7	100.0
比較増減	△ 67,000,000	△ 63,782,023	△ 63,782,023	0	0	-	-
増減率	△ 51.5	△ 47.8	△ 47.8	0.0	0.0	-	-

収入済額は、6,978万977円で、予算現額に対し110.8%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると6,378万2,023円の減(△47.8%)である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.3%)である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	25,000,000	21,466,000	21,466,000	0	0	85.8	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	25,000,000	21,466,000	21,466,000	0	0	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2,146万6,000円で、予算現額に対し85.8%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると2,146万6,000円の増(皆増)である。

収入総額構成比率は、0.0%である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,100,000	1,158,000	1,158,000	0	0	105.3	100.0
平成30年度	1,200,000	1,158,000	1,158,000	0	0	96.5	100.0
比較増減	△ 100,000	0	0	0	0	-	-
増減率	△ 8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、115万8,000円で、予算現額に対し105.3%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と同額である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	215,000,000	299,533,000	299,533,000	0	0	139.3	100.0
平成30年度	118,618,000	118,618,000	118,618,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	96,382,000	180,915,000	180,915,000	0	0	-	-
増減率	81.3	152.5	152.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2億9,953万3,000円で、予算現額に対し139.3%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1億8,091万5,000円の増(152.5%)である。

収入総額構成比率は、0.6%(前年度0.2%)である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	6,686,189,000	6,770,794,000	6,770,794,000	0	0	101.3	100.0
平成30年度	6,580,695,000	6,642,834,000	6,642,834,000	0	0	100.9	100.0
比較増減	105,494,000	127,960,000	127,960,000	0	0	-	-
増減率	1.6	1.9	1.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、67億7,079万4,000円で、予算現額に対し101.3%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1億2,796万円の増(1.9%)である。

収入総額構成比率は、13.2%(前年度13.2%)である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	16,000,000	15,016,000	15,016,000	0	0	93.9	100.0
平成30年度	19,000,000	15,776,000	15,776,000	0	0	83.0	100.0
比較増減	△3,000,000	△760,000	△760,000	0	0	-	-
増減率	△15.8	△4.8	△4.8	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,501万6,000円で、予算現額に対し93.9%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると76万円の減(△4.8%)である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	396,703,000	405,462,194	390,826,764	3,030,100	11,605,330	98.5	96.4
平成30年度	501,551,000	509,217,197	493,998,317	0	15,218,880	98.5	97.0
比較増減	△104,848,000	△103,755,003	△103,171,553	3,030,100	△3,613,550	-	-
増減率	△20.9	△20.4	△20.9	皆増	△23.7	-	-

収入済額は、3億9,082万6,764円で、予算現額に対し98.5%、調定額に対し96.4%の収入率となっており、前年度と比較すると1億317万1,553円の減(△20.9%)である。

収入総額構成比率は、0.8%(前年度1.0%)である。

不納欠損額は、前年度と比較すると303万100円は増(皆増)であり、収入未済額は、前年度と比較すると361万3,550円の減(△23.7%)となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	361,956,000	347,221,488	341,744,506	325,200	5,151,782	94.4	98.4
平成30年度	363,926,000	366,109,683	360,439,383	579,900	5,090,400	99.0	98.5
比較増減	△1,970,000	△18,888,195	△18,694,877	△254,700	61,382	-	-
増減率	△0.5	△5.2	△5.2	△43.9	1.2	-	-

収入済額は、3億4,174万4,506円で、予算現額に対し94.4%、調定額に対し98.4%の収入率となっており、前年度と比較すると1,869万4,877円の減(△5.2%)である。

収入総額構成比率は、0.7%(前年度0.7%)である。

不納欠損額は、前年度と比較すると25万4,700円の減(△43.9%)であり、収入未済額は、前年度と比較すると6万1,382円の増(1.2%)となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	8,749,254,000	8,325,217,645	8,087,658,645	0	237,559,000	92.4	97.1
平成30年度	7,759,167,000	7,560,781,445	7,411,740,445	0	149,041,000	95.5	98.0
比較増減	990,087,000	764,436,200	675,918,200	0	88,518,000	-	-
増減率	12.8	10.1	9.1	0.0	59.4	-	-

収入済額は、80億8,765万8,645円で、予算現額に対し92.4%、調定額に対し97.1%の収入率となっており、前年度と比較すると6億7,591万8,200円の増(9.1%)である。

収入総額構成比率は、15.8%(前年度14.8%)である。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	4,002,381,000	3,852,681,909	3,842,681,909	0	10,000,000	96.0	99.7
平成30年度	3,686,283,000	3,615,362,128	3,581,449,128	0	33,913,000	97.2	99.1
比較増減	316,098,000	237,319,781	261,232,781	0	△23,913,000	-	-
増減率	8.6	6.6	7.3	0.0	△70.5	-	-

収入済額は、38億4,268万1,909円で、予算現額に対し96.0%、調定額に対し99.7%の収入率となっており、前年度と比較すると2億6,123万2,781円の増(7.3%)である。

収入総額構成比率は、7.5%(前年度7.1%)である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	25,790,000	68,440,702	68,440,702	0	0	265.4	100.0
平成30年度	125,863,000	133,919,078	133,919,078	0	0	106.4	100.0
比較増減	△100,073,000	△65,478,376	△65,478,376	0	0	-	-
増減率	△79.5	△48.9	△48.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、6,844万702円で、予算現額に対し265.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると6,547万8,376円の減(△48.9%)である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.3%)である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	300,001,000	326,295,095	326,295,095	0	0	108.8	100.0
平成30年度	281,703,000	266,364,365	266,364,365	0	0	94.6	100.0
比較増減	18,298,000	59,930,730	59,930,730	0	0	-	-
増減率	6.5	22.5	22.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、3億2,629万5,095円で、予算現額に対し108.8%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると5,993万730円の増(22.5%)である。

収入総額構成比率は、0.6%(前年度0.5%)である。



第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,308,507,000	1,187,000,525	1,187,000,525	0	0	90.7	100.0
平成30年度	976,735,000	955,196,179	955,196,179	0	0	97.8	100.0
比較増減	331,772,000	231,804,346	231,804,346	0	0	-	-
増減率	34.0	24.3	24.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、11億8,700万525円で、予算現額に対し90.7%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると2億3,180万4,346円の増(24.3%)である。

収入総額構成比率は、2.3%(前年度1.9%)である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,108,132,000	1,108,132,193	1,108,132,193	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,621,514,623	1,621,515,072	1,621,515,072	0	0	100.0	100.0
比較増減	△513,382,623	△513,382,879	△513,382,879	0	0	-	-
増減率	△31.7	△31.7	△31.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、11億813万2,193円で、予算現額に対し100%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると5億1,338万2,879円の減(△31.7%)である。

収入総額構成比率は、2.2%(前年度3.2%)である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,277,884,000	1,427,454,408	1,219,982,309	731,211	206,740,888	95.5	85.5
平成30年度	1,086,494,000	1,301,924,160	1,085,010,911	8,149,463	208,763,786	99.9	83.3
比較増減	191,390,000	125,530,248	134,971,398	△7,418,252	△2,022,898	-	-
増減率	17.6	9.6	12.4	△91.0	△1.0	-	-

収入済額は、12億1,998万2,309円で、予算現額に対し95.5%、調定額に対し85.5%の収入率となっており、前年度と比較すると1億3,497万1,398円の増(12.4%)である。

収入総額構成比率は、2.4%(前年度2.2%)である。

不納欠損額は、前年度と比較すると741万8,252円の減(△91.0%)、収入未済額は、前年度と比較すると202万2,898円の減(△1.0%)となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	4,978,425,000	4,510,525,000	3,664,425,000	0	846,100,000	73.6	81.2
平成30年度	4,768,750,000	4,383,450,000	3,689,850,000	0	693,600,000	77.4	84.2
比較増減	209,675,000	127,075,000	△25,425,000	0	152,500,000	-	-
増減率	4.4	2.9	△0.7	0.0	22.0	-	-

収入済額は、36億6,442万5,000円で、予算現額に対し73.6%、調定額に対し81.2%の収入率となっており、前年度と比較すると2,542万5,000円の減(△0.7%)である。

収入総額構成比率は、7.2%(前年度7.3%)である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
					対予算
令和元年度	53,469,922,000	49,956,177,457	1,203,336,000	2,310,408,543	93.4
平成30年度	51,532,499,623	49,175,936,892	959,422,000	1,397,140,731	95.4
比較増減	1,937,422,377	780,240,565	243,914,000	913,267,812	-
増減率	3.8	1.6	25.4	65.4	-

当年度の歳出決算額は、499億5,617万7,457円で、予算現額に対して93.4%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において7億8,024万565円の増(1.6%)となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると9億1,326万7,812円の増(65.4%)となり、予算現額に占める割合は4.3%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	298,169,000	292,642,446	0	5,526,554	98.1	0.6
平成30年度	291,070,000	287,103,005	0	3,966,995	98.6	0.6
比較増減	7,099,000	5,539,441	0	1,559,559	-	-
増減率	2.4	1.9	0.0	39.3	-	-

支出済額は、2億9,264万2,446円で、予算現額に対し98.1%の執行率であり、前年度と比較すると553万9,441円の増(1.9%)である。支出総額構成比率は、0.6%(前年度0.6%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	4,992,969,000	4,693,400,833	53,809,000	245,759,167	94.0	9.4
平成30年度	4,448,086,000	4,280,793,571	10,515,000	156,777,429	96.2	8.7
比較増減	544,883,000	412,607,262	43,294,000	88,981,738	-	-
増減率	12.2	9.6	0.0	56.8	-	-

支出済額は、46億9,340万833円で、予算現額に対し94.0%の執行率であり、前年度と比較すると4億1,260万7,262円の増(9.6%)である。

支出総額構成比率は、9.4%(前年度8.7%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	22,277,822,000	21,390,851,764	32,191,000	854,779,236	96.0	42.8
平成30年度	22,134,025,929	21,346,354,765	17,576,000	770,095,164	96.4	43.4
比較増減	143,796,071	44,496,999	14,615,000	84,684,072	-	-
増減率	0.6	0.2	83.2	11.0	-	-

支出済額は、213億9,085万1,764円で、予算現額に対し96.0%の執行率であり、前年度と比較すると4,449万6,999円の増(0.2%)である。

支出総額構成比率は42.8%(前年度43.4%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	3,282,916,000	3,163,885,072	0	119,030,928	96.4	6.3
平成30年度	3,247,446,000	3,166,577,493	351,000	80,517,507	97.5	6.4
比較増減	35,470,000	△ 2,692,421	△ 351,000	38,513,421	-	-
増減率	1.1	△ 0.1	0.0	47.8	-	-

支出済額は、31億6,388万5,072円で、予算現額に対し96.4%の執行率であり、前年度と比較すると269万2,421円の減(△0.1%)である。

支出総額構成比率は、6.3%(前年度6.4%)である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	17,807,000	17,548,028	0	258,972	98.5	0.0
平成30年度	17,831,000	17,712,540	0	118,460	99.3	0.0
比較増減	△ 24,000	△ 164,512	0	140,512	-	-
増減率	△ 0.1	△ 0.9	0.0	118.6	-	-

支出済額は、1,754万8,028円で、予算現額に対し98.5%の執行率であり、前年度と比較すると16万4,512円の減(△0.9%)である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	1,159,394,000	1,117,315,056	2,252,000	39,826,944	96.4	2.2
平成30年度	1,161,409,000	1,108,610,395	37,061,000	15,737,605	95.5	2.3
比較増減	△ 2,015,000	8,704,661	△ 34,809,000	24,089,339	-	-
増減率	△ 0.2	0.8	△ 93.9	153.1	-	-

支出済額は、11億1,731万5,056円で、予算現額に対し96.4%の執行率であり、前年度と比較すると870万4,661円の増(0.8%)である。

支出総額構成比率は、2.2%(前年度2.3%)である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	1,181,448,000	1,079,431,688	84,388,000	17,628,312	91.4	2.2
平成30年度	894,812,000	880,527,355	0	14,284,645	98.4	1.8
比較増減	286,636,000	198,904,333	84,388,000	3,343,667	-	-
増減率	32.0	22.6	0.0	23.4	-	-

支出済額は、10億7,943万1,688円で、予算現額に対し91.4%の執行率であり、前年度と比較すると1億9,890万4,333円の増(22.6%)である。

支出総額構成比率は2.2%(前年度1.8%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	5,184,903,000	4,613,336,022	382,570,000	188,996,978	89.0	9.2
平成30年度	5,164,303,694	4,728,416,728	322,364,000	113,522,966	91.6	9.6
比較増減	20,599,306	△ 115,080,706	60,206,000	75,474,012	-	-
増減率	0.4	△ 2.4	18.7	66.5	-	-

支出済額は、46億1,333万6,022円で、予算現額に対し89.0%の執行率であり、前年度と比較すると1億1,508万706円の減(△2.4%)である。

支出総額構成比率は9.2%(前年度9.6%)である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	2,055,372,000	2,032,284,263	0	23,087,737	98.9	4.1
平成30年度	2,060,261,000	1,942,505,811	102,795,000	14,960,189	94.3	4.0
比較増減	△ 4,889,000	89,778,452	△ 102,795,000	8,127,548	-	-
増減率	△ 0.2	4.6	0.0	54.3	-	-

支出済額は、20億3,228万4,263円で、予算現額に対し98.9%の執行率であり、前年度と比較すると8,977万8,452円の増(4.6%)である。

支出総額構成比率は、4.1%(前年度4.0%)である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	6,698,223,000	5,294,772,932	648,126,000	755,324,068	79.0	10.7
平成30年度	5,531,636,000	4,889,625,571	468,760,000	173,250,429	88.4	10.0
比較増減	1,166,587,000	405,147,361	179,366,000	582,073,639	-	-
増減率	21.1	8.3	38.3	336.0	-	-

支出済額は、52億9,477万2,932円で、予算現額に対し79.0%の執行率であり、前年度と比較すると4億514万7,361円の増(8.3%)である。

支出総額構成比率は10.7%(前年度10.0%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
平成30年度	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

支出済額は、0円で、予算現額に対し0%の執行率であり、前年度と同額である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	6,012,240,000	6,003,544,394	0	8,695,606	99.9	12.0
平成30年度	6,131,293,000	6,117,497,843	0	13,795,157	99.8	12.4
比較増減	△ 119,053,000	△ 113,953,449	0	△ 5,099,551	-	-
増減率	△ 1.9	△ 1.9	0.0	△ 37.0	-	-

支出済額は、60億354万4,394円で、予算現額に対し99.9%の執行率であり、前年度と比較すると1億1,395万3,449円の減(△1.9%)である。

支出総額構成比率は、12.0%(前年度12.4%)である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和元年度	257,451,000	257,164,959	0	286,041	99.9	0.5
平成30年度	428,922,000	410,211,815	0	18,710,185	95.6	0.8
比較増減	△ 171,471,000	△ 153,046,856	0	△ 18,424,144	-	-
増減率	△ 40.0	△ 37.3	0.0	△ 98.5	-	-

支出済額は、2億5,716万4,959円で、予算現額に対し99.9%の執行率であり、前年度と比較すると1億5,304万6,856円の減(△37.3%)である。

支出総額構成比率は、0.5%(前年度0.9%)である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
令和元年度	70,000,000	18,796,000	51,204,000	26.9
平成30年度	28,500,000	7,100,000	21,400,000	24.9
比較増減	41,500,000	11,696,000	29,804,000	-
増減率	145.6	164.7	139.3	-

予備費の充用は、7件 1,879万6,000円(前年度3件 710万円)となっている。

### 3. 特別会計

#### (1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他12特別会計の予算総額は、352億3,865万7,000円

(前年度対比△1.5%)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 330億7,787万 30円 (予算に対する収入率93.9%)

□歳出総額 327億 239万3,570円 (予算に対する執行率92.8%)

差 引 3億7,547万6,460円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 9億5,187万9,404円 減(△2.8%)

□歳出決算額 8億2,667万1,644円 減(△2.5%) となっている。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	令和元年度				平成30年度	対前年度 増減率
		予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の差額	予算現額に対する 決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	15,392,005,000	14,715,400,832	676,604,168	95.6	15,476,646,848	△ 4.9
	歳出	15,392,005,000	14,715,400,614	676,604,386	95.6	15,476,646,059	△ 4.9
	差引残	-	218	-	-	789	-
国民健康保険 (直診勘定)	歳入	61,180,000	59,530,607	1,649,393	97.3	59,163,313	0.6
	歳出	61,180,000	59,038,847	2,141,153	96.5	58,618,816	0.7
	差引残	-	491,760	-	-	544,497	-
古河福祉の森 診療所	歳入	138,137,000	129,074,755	9,062,245	93.4	141,199,937	△ 8.6
	歳出	138,137,000	128,061,896	10,075,104	92.7	139,458,922	△ 8.2
	差引残	-	1,012,859	-	-	1,741,015	-
後期高齢者医 療	歳入	1,400,334,000	1,404,141,890	△ 3,807,890	100.3	1,339,442,618	4.8
	歳出	1,400,334,000	1,396,533,113	3,800,887	99.7	1,337,515,513	4.4
	差引残	-	7,608,777	-	-	1,927,105	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳入	10,584,098,000	10,609,842,934	△ 25,744,934	100.2	10,261,253,827	3.4
	歳出	10,584,098,000	10,415,416,443	168,681,557	98.4	9,975,521,193	4.4
	差引残	-	194,426,491	-	-	285,732,634	-
介護保険(介護 サービス事業 勘定)	歳入	12,875,000	12,412,926	462,074	96.4	21,159,981	△ 41.3
	歳出	12,875,000	12,056,480	818,520	93.6	20,583,790	△ 41.4
	差引残	-	356,446	-	-	576,191	-
公共下水道事業	歳入	3,619,317,000	3,381,314,485	238,002,515	93.4	3,807,113,749	△ 11.2
	歳出	3,619,317,000	3,351,690,367	267,626,633	92.6	3,700,995,289	△ 9.4
	差引残	-	29,624,118	-	-	106,118,460	-
農業集落排水 事業	歳入	986,474,000	694,878,648	291,595,352	70.4	715,873,459	△ 2.9
	歳出	986,474,000	671,296,847	315,177,153	68.1	683,903,392	△ 1.8
	差引残	-	23,581,801	-	-	31,970,067	-
ゴルフ場事業	歳入	120,118,000	120,271,208	△ 153,208	100.1	89,635,937	34.2
	歳出	120,118,000	113,692,917	6,425,083	94.7	82,102,225	38.5
	差引残	-	6,578,291	-	-	7,533,712	-
古河駅東部土 地区画整理事 業	歳入	1,869,344,000	1,127,626,675	741,717,325	60.3	1,219,446,077	△ 7.5
	歳出	1,869,344,000	1,015,939,343	853,404,657	54.3	1,155,081,795	△ 12.0
	差引残	-	111,687,332	-	-	64,364,282	-
片田南西部土 地区画整理事 業	歳入	100,000	91,128	8,872	91.1	710,752	△ 87.2
	歳出	100,000	91,128	8,872	91.1	710,284	△ 87.2
	差引残	-	0	-	-	468	-
公共用地先行 取得事業	歳入	86,500,000	86,455,249	44,751	99.9	159,168,498	△ 45.7
	歳出	86,500,000	86,455,249	44,751	99.9	159,168,498	△ 45.7
	差引残	-	0	-	-	0	-
仁連地区新産 業用地開発事 業	歳入	968,175,000	736,828,693	231,346,307	76.1	738,934,438	△ 0.3
	歳出	968,175,000	736,720,326	231,454,674	76.1	738,759,438	△ 0.3
	差引残	-	108,367	-	-	175,000	-
合 計	歳入	35,238,657,000	33,077,870,030	2,160,786,970	93.9	34,029,749,434	△ 2.8
	歳出	35,238,657,000	32,702,393,570	2,536,263,430	92.8	33,529,065,214	△ 2.5
	差引残	-	375,476,460	-	-	500,684,220	-

◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		対前年度 繰入金 増減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰入金	
国民健康保険 (事業勘定)	14,715,400,832	1,526,336,488	10.4	15,476,646,848	2,054,301,932	△ 25.7
国民健康保険 (直診勘定)	59,530,607	27,230,000	45.7	59,163,313	22,300,000	22.1
古河福祉の森診療所	129,074,755	24,290,000	18.8	141,199,937	5,300,000	358.3
後期高齢者医療	1,404,141,890	275,138,085	19.6	1,339,442,618	275,622,000	△ 0.2
介護保険 (保険事業勘定)	10,609,842,934	1,553,318,552	14.6	10,261,253,827	1,456,690,566	6.6
介護保険 (介護サービス事業勘定)	12,412,926	2,507,000	20.2	21,159,981	11,181,000	△ 77.6
公共下水道事業	3,381,314,485	1,170,000,000	34.6	3,807,113,749	1,271,812,000	△ 8.0
農業集落排水事業	694,878,648	404,357,382	58.2	715,873,459	414,757,773	△ 2.5
ゴルフ場事業	120,271,208	31,100,000	25.9	89,635,937	0	0.0
古河駅東部土地区画整理 事業	1,127,626,675	119,869,000	10.6	1,219,446,077	110,000,000	9.0
片田南西部土地区画整理 事業	91,128	0	0.0	710,752	0	-
公共用地先行取得	86,455,249	86,455,249	100.0	159,168,498	159,168,498	△ 45.7
仁連地区新産業用地開発 事業	736,828,693	256,166	0.0	738,934,438	334,438	△ 23.4
合 計	33,077,870,030	5,220,857,922	15.8	34,029,749,434	5,781,468,207	△ 9.7

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、153億9,200万5,000円（前年度対比△6.9%）で、これに対する決算額は

□歳入総額 147億1,540万 832円（予算に対する収入率95.6%）

□歳出総額 147億1,540万 614円（予算に対する執行率95.6%）

差 引 218円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 7億6,124万6,016円 減（△4.9%）

□歳出決算額 7億6,124万5,445円 減（△4.9%）となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	15,392,005,000	16,529,998,000	△ 1,137,993,000	△ 6.9
歳入決算額 (A)	14,715,400,832	15,476,646,848	△ 761,246,016	△ 4.9
歳出決算額 (B)	14,715,400,614	15,476,646,059	△ 761,245,445	△ 4.9
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	218	789	△ 571	△ 72.4
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	218	789	△ 571	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	15,392,005,000	15,511,143,535	14,715,400,832	100,330,723	695,411,980	95.6	94.9
平成30年度	16,529,998,000	16,362,915,171	15,476,646,848	119,707,118	766,561,205	93.6	94.6
比較増減	△ 1,137,993,000	△ 851,771,636	△ 761,246,016	△ 19,376,395	△ 71,149,225	-	-
増減率	△ 6.9	△ 5.2	△ 4.9	△ 16.2	△ 9.3	-	-

収入済額は、147億1,540万832円で、予算現額に対して95.6%、調定額に対して94.9%の収入率となっており、前年度と比較すると7億6,124万6,016円の減（△4.9%）である。

歳入決算額の内容は、国民健康保険税が一般被保険者と退職被保険者等を含めて31億5,634万7,201円、県支出金98億6,850万6,823円、繰入金15億2,633万6,488円等となっている。

不納欠損額は1億33万723円で前年度と比較すると1,937万6,395円の減（△16.2%）となっている。

収入未済額は6億9,541万1,980円で前年度と比較すると7,114万9,225円の減（△9.3%）となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	15,392,005,000	14,715,400,614	0	676,604,386	95.6	100.0
平成30年度	16,529,998,000	15,476,646,059	0	1,053,351,941	93.6	100.0
比較増減	△ 1,137,993,000	△ 761,245,445	0	△ 376,747,555	-	-
増減率	△ 6.9	△ 4.9	0	△ 35.8	-	-

支出済額は、147億1,540万614円で、予算現額に対して95.6%となっており、前年度と比較すると7億6,124万5,445円の減（△4.9%）である。

歳出決算額の内容は、保険給付費が96億9,266万3,546円（対歳出計65.9%）、国民健康保険事業費納付金47億3,600万4,304円（対歳出計32.2%）等となっている。



②国民健康保険特別会計（直診勘定）

歳入歳出予算総額は、6,118万円（前年度対比0.2%増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 5,953万 607円（予算に対する収入率 97.3%）

□歳出総額 5,903万8,847円（予算に対する執行率 96.5%）

差引 49万1,760円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 36万7,294円 増(0.6%)

□歳出決算額 42万 31円 増(0.7%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	61,180,000	61,037,000	143,000	0.2
歳入決算額 (A)	59,530,607	59,163,313	367,294	0.6
歳出決算額 (B)	59,038,847	58,618,816	420,031	0.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	491,760	544,497	△ 52,737	△ 9.7
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	491,760	544,497	△ 52,737	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	61,180,000	59,530,607	59,530,607	0	0	97.3	100.0
平成30年度	61,037,000	59,163,313	59,163,313	0	0	96.9	100.0
比較増減	143,000	367,294	367,294	0	0	-	-
増減率	0.2	0.6	0.6	0	0	-	-

収入済額は、5,953万607円で、予算現額に対して97.3%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると36万7,294円の増（0.6%）ある。

歳入決算額の内容は、診療収入2,758万5,655円、繰入金2,723万円、諸収入409万3,635円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	61,180,000	59,038,847	0	2,141,153	96.5	100.0
平成30年度	61,037,000	58,618,816	0	2,418,184	96.0	100.0
比較増減	143,000	420,031	0	△ 277,031	-	-
増減率	0.2	0.7	0	△ 11.5	-	-

支出済額は、5,903万8,847円で、予算現額に対して96.5%となっており、前年度と比較すると42万311円の増（0.7%）である。

歳出決算額の内容は、総務費が4,690万7,815円（対歳出計79.5%）で職員の人件費と施設の維持管理に関わる委託料等となっている。医業費は1,213万1,032円（対歳出計20.5%）で医薬材料費、機器等使用料等が主なものとなっている。

### ③古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億3,813万7,000円(前年度対比△8.2%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億2,907万4,755円(予算に対する収入率93.4%)

□歳出総額 1億2,806万1,896円(予算に対する執行率92.7%)

差引 101万2,859円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,212万5,182円 の減(△8.6%)

□歳出決算額 1,139万7,026円 の減(△8.2%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	138,137,000	150,544,000	△ 12,407,000	△ 8.2
歳入決算額 (A)	129,074,755	141,199,937	△ 12,125,182	△ 8.6
歳出決算額 (B)	128,061,896	139,458,922	△ 11,397,026	△ 8.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,012,859	1,741,015	△ 728,156	△ 41.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,012,859	1,741,015	△ 728,156	-

### 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	138,137,000	129,074,755	129,074,755	0	0	93.4	100.0
平成30年度	150,544,000	141,199,937	141,199,937	0	0	93.8	100.0
比較増減	△ 12,407,000	△ 12,125,182	△ 12,125,182	0	0	-	-
増減率	△ 8.2	△ 8.6	△ 8.6	0	0	-	-

収入済額は、1億2,907万4,755円で、予算現額に対して93.4%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,212万5,182円の減(△8.6%)である。

歳入決算額の内容は、診療収入8,970万9,677円、使用料及び手数料989万7,728円、繰入金2,429万円等となっている。

### 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	138,137,000	128,061,896	0	10,075,104	92.7	100.0
平成30年度	150,544,000	139,458,922	0	11,085,078	92.6	100.0
比較増減	△ 12,407,000	△ 11,397,026	0	△ 1,009,974	-	-
増減率	△ 8.2	△ 8.2	0	△ 9.1	-	-

支出済額は、1億2,806万1,896円で、予算現額に対して92.7%となっており、前年度と比較すると1,139万7,026円の減(△8.2%)である。

歳出決算額の内容は、総務費が9,580万6,982円(対歳出計74.8%)で職員の人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は3,218万6,291円(対歳出計25.1%)で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。

#### ④後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、14億33万4,000円(前年度対比3.0%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 14億 414万1,890円(予算に対する収入率100.3%)

□歳出総額 13億9,653万3,113円(予算に対する執行率99.7%)

差 引 760万8,777円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 6,469万9,272円 の増(4.8%)

□歳出決算額 5,901万7,600円 の増(4.4%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,400,334,000	1,360,063,000	40,271,000	3.0
歳入決算額 (A)	1,404,141,890	1,339,442,618	64,699,272	4.8
歳出決算額 (B)	1,396,533,113	1,337,515,513	59,017,600	4.4
歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	7,608,777	1,927,105	5,681,672	294.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E)=(C)-(D)	7,608,777	1,927,105	5,681,672	-

#### 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,400,334,000	1,419,113,190	1,404,141,890	2,550,300	12,421,000	100.3	98.9
平成30年度	1,360,063,000	1,353,702,218	1,339,442,618	4,105,200	10,154,400	98.5	98.9
比較増減	40,271,000	65,410,972	64,699,272	△ 1,554,900	2,266,600	-	-
増減率	3.0	4.8	4.8	△ 37.9	22.3	-	-

収入済額は、14億414万1,890円で、予算現額に対して100.3%、調定額に対して98.9%の収入率となっている。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料11億2,290万7,900円、繰入金2億7,513万8,085円等となっている。

#### 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	1,400,334,000	1,396,533,113	0	3,800,887	99.7	100.0
平成30年度	1,360,063,000	1,337,515,513	0	22,547,487	98.3	100.0
比較増減	40,271,000	59,017,600	0	△ 18,746,600	-	-
増減率	3.0	4.4	0	△ 83.1	-	-

支出済額は、13億9,653万3,113円で、予算現額に対して99.7%、前年度と比較すると5,901万7,600円の増(4.4%)となっている。

歳出決算額の主な内容は、分担金及び負担金が13億9,131万4,707円(対歳出計99.6%)となっている。

⑤介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、105億8,409万8,000円（前年度対比2.8%増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 106億 984万2,934円（予算に対する収入率100.2%）

□歳出総額 104億1,541万6,443円（予算に対する執行率 98.4%）

差 引 1億9,442万6,491円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3億4,858万9,107円 の増（3.4%）

□歳出決算額 4億3,989万5,250円 の増（4.4%）となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	10,584,098,000	10,298,928,000	285,170,000	2.8
歳入決算額 (A)	10,609,842,934	10,261,253,827	348,589,107	3.4
歳出決算額 (B)	10,415,416,443	9,975,521,193	439,895,250	4.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	194,426,491	285,732,634	△ 91,306,143	△ 32.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	194,426,491	285,732,634	△ 91,306,143	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	10,584,098,000	10,678,087,634	10,609,842,934	23,339,800	44,904,900	100.2	99.4
平成30年度	10,298,928,000	10,335,974,327	10,261,253,827	23,875,800	50,844,700	99.6	99.3
比較増減	285,170,000	342,113,307	348,589,107	△ 536,000	△ 5,939,800	-	-
増減率	2.8	3.3	3.4	△ 2.2	△ 11.7	-	-

収入済額は、106億984万2,934円で、予算現額に対して100.2%、調定額に対して99.4%の収入率となっており、前年度と比較すると3億4,858万9,107円の増（3.4%）である。

歳入決算額の内容は、介護保険料24億4,962万8,300円、国庫支出金21億9,445万4,356円、支払基金交付金25億9,150万2,468円、県支出金15億2,836万9,854円、繰入金15億5,331万8,552円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	10,584,098,000	10,415,416,443	0	168,681,557	98.4	100.0
平成30年度	10,298,928,000	9,975,521,193	0	323,406,807	96.9	100.0
比較増減	285,170,000	439,895,250	0	△ 154,725,250	-	-
増減率	2.8	4.4	0	△ 47.8	-	-

支出済額は、104億1,541万6,443円で、予算現額に対して98.4%となっており、前年度と比較すると4億3,989万5,250円の増（4.4%）である。

歳出決算額の内容は、保険給付費94億1,482万8,411円（対歳出計90.4%）で、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費が主なものとなっている。

⑥介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算総額は、1,287万5,000円(前年度対比△40.2%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1,241万2,926円(予算に対する収入率96.4%)

□歳出総額 1,205万6,480円(予算に対する執行率93.6%)

差 引 35万6,446円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 874万7,055円 の減(△41.3%)

□歳出決算額 852万7,310円 の減(△41.4%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	12,875,000	21,522,000	△ 8,647,000	△ 40.2
歳入決算額 (A)	12,412,926	21,159,981	△ 8,747,055	△ 41.3
歳出決算額 (B)	12,056,480	20,583,790	△ 8,527,310	△ 41.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	356,446	576,191	△ 219,745	△ 38.1
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	356,446	576,191	△ 219,745	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	12,875,000	12,412,926	12,412,926	0	0	96.4	100.0
平成30年度	21,522,000	21,159,981	21,159,981	0	0	98.3	100.0
比較増減	△ 8,647,000	△ 8,747,055	△ 8,747,055	0	0	-	-
増減率	△ 40.2	△ 41.3	△ 41.3	0	0	-	-

収入済額は、1,241万2,926円で、予算現額に対し96.4%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると874万7,055円の減(△41.3%)である。

歳入決算額の主な内容は、介護予防サービス計画手数料932万9,735円、繰入金250万7,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	12,875,000	12,056,480	0	818,520	93.6	100.0
平成30年度	21,522,000	20,583,790	0	938,210	95.6	100.0
比較増減	△ 8,647,000	△ 8,527,310	0	△ 119,690	-	-
増減率	△ 40.2	△ 41.4	0	△ 12.8	-	-

支出済額は、1,205万6,480円で、予算現額に対して93.6%となっており、前年度と比較すると852万7,310円の減(△41.4%)である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が486万7,756円(対歳出計40.4%)で地域包括支援センター運営にかかわる人件費及び機器等使用料が主なものとなっている。事業費は718万8,724円(対歳出計59.6%)で介護予防サービス計画委託料である。

⑦公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算総額は、36億1,931万7,000円(前年度対比△11.1%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 33億8,131万4,485円(予算に対する収入率93.4%)

□歳出総額 33億5,169万367円(予算に対する執行率92.6%)

差引 2,962万4,118円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 4億2,579万9,264円 の減(△11.2%)

□歳出決算額 3億4,930万4,922円 の減(△9.4%)となっている。

※令和2年度からの地方公営企業法の適用に伴い、令和2年3月31日をもって打ち切り決算を行った。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	3,619,317,000	4,070,783,000	△451,466,000	△11.1
歳入決算額 (A)	3,381,314,485	3,807,113,749	△425,799,264	△11.2
歳出決算額 (B)	3,351,690,367	3,700,995,289	△349,304,922	△9.4
歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	29,624,118	106,118,460	△76,494,342	△72.1
翌年度繰越財源(D)	32,000	12,615,000	△12,583,000	-
実質収支額 (E)=(C)-(D)	29,592,118	93,503,460	△63,911,342	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,619,317,000	3,715,506,627	3,381,314,485	2,358,858	331,833,284	93.4	91.0
平成30年度	4,070,783,000	4,092,155,803	3,807,113,749	2,429,468	282,612,586	93.5	93.0
比較増減	△451,466,000	△376,649,176	△425,799,264	△70,610	49,220,698	-	-
増減率	△11.1	△9.2	△11.2	△2.9	17.4	-	-

収入済額は、33億8,131万4,485円で、予算現額に対して93.4%、調定額に対して91.0%の収入率となっており、前年度と比較すると4億2,579万9,264円の減(△11.2%)である。

歳入決算額の内容は、分担金及び負担金1億2,523万4,630円、使用料及び手数料11億3,123万8,334円、国庫支出金2億6,385万6,000円、繰入金11億7,000万円、市債5億8,360万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	3,619,317,000	3,351,690,367	57,132,000	210,494,633	92.6	100.0
平成30年度	4,070,783,000	3,700,995,289	252,955,000	116,832,711	90.9	100.0
比較増減	△451,466,000	△349,304,922	△195,823,000	93,661,922	-	-
増減率	△11.1	△9.4	△77.4	80.2	-	-

支出済額は、33億5,169万367円で、予算現額に対して92.6%となっており、前年度と比較すると3億4,930万4,922円の減(△9.4%)である。

歳出決算額の内容は、下水道事業費18億4,024万5,997円(対歳出計54.9%)、公債費15億1,144万4,370円(対歳出計45.1%)となっている。

また、古河浄化センター及び総和水処理センターの合計処理水量は11,572,453m<sup>3</sup>で、両処理場管理費総計6億2,224万6,431円となった。

⑧農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9億8,647万4,000円(前年度対比36.4%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 6億9,487万8,648円(予算に対する収入率 70.4%)

□歳出総額 6億7,129万6,847円(予算に対する執行率 68.1%)

差 引 2,358万1,801円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2,099万4,811円 の減(△2.9%)

□歳出決算額 1,260万6,545円 の減(△1.8%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	986,474,000	722,966,000	263,508,000	36.4
歳入決算額 (A)	694,878,648	715,873,459	△ 20,994,811	△ 2.9
歳出決算額 (B)	671,296,847	683,903,392	△ 12,606,545	△ 1.8
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	23,581,801	31,970,067	△ 8,388,266	△ 26.2
翌年度繰越財源(D)	400,000	0	400,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	23,181,801	31,970,067	△ 8,788,266	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	986,474,000	991,662,680	694,878,648	259,889	296,524,143	70.4	70.1
平成30年度	722,966,000	719,220,234	715,873,459	231,693	3,115,082	99.0	99.5
比較増減	263,508,000	272,442,446	△ 20,994,811	28,196	293,409,061	-	-
増減率	36.4	37.9	△ 2.9	12.2	9,419.0	-	-

収入済額は、6億9,487万8,648円で、予算現額に対して70.4%、調定額に対して70.1%の収入率となっており、前年度と比較すると2,099万4,811円の減(△2.9%)である。

歳入決算額の内容は、使用料及び手数料1億5,133万5,155円、国庫支出金3,333万9,000円、繰入金4億435万7,382円、繰越金3,197万67円、市債5,930万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	986,474,000	671,296,847	294,256,000	20,921,153	68.1	100.0
平成30年度	722,966,000	683,903,392	0	39,062,608	94.6	100.0
比較増減	263,508,000	△ 12,606,545	294,256,000	△ 18,141,455	-	-
増減率	36.4	△ 1.8	皆増	△ 46.4	-	-

支出済額は、6億7,129万6,847円で、予算現額に対して68.1%となっており、前年度と比較すると1,260万6,545円の減(△1.8%)である。

歳出決算額の内容は、農業集落排水事業費が3億1,892万3,137円(対歳出計47.5%)、公債費3億4,777万3,865円(対歳出計51.8%)等が主なものとなっている。

総和地区5箇所、三和地区6箇所、全11箇所の合計処理水量は1,128,136m<sup>3</sup>で、維持管理費は1億6028万7,281円となった。

⑨ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、1億2,011万8,000円(前年度対比33.6%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億2,027万1,208円(予算に対する収入率100.1%)

□歳出総額 1億1,369万2,917円(予算に対する執行率94.7%)

差引 657万8,291円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3,063万5,271円 の増(34.2%)

□歳出決算額 3,159万692円 の増(38.5%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	120,118,000	89,882,000	30,236,000	33.6
歳入決算額 (A)	120,271,208	89,635,937	30,635,271	34.2
歳出決算額 (B)	113,692,917	82,102,225	31,590,692	38.5
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	6,578,291	7,533,712	△ 955,421	△ 12.7
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	6,578,291	7,533,712	△ 955,421	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	120,118,000	120,271,208	120,271,208	0	0	100.1	100.0
平成30年度	89,882,000	89,635,937	89,635,937	0	0	99.7	100.0
比較増減	30,236,000	30,635,271	30,635,271	0	0	-	-
増減率	33.6	34.2	34.2	0	0	-	-

収入済額は、1億2,027万1,208円で、予算現額に対して100.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3,063万5,271円の増(34.2%)である。

歳入決算額の内容は、協定納付金7,290万9,881円、繰入金3,110万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	120,118,000	113,692,917	0	6,425,083	94.7	100.0
平成30年度	89,882,000	82,102,225	0	7,779,775	91.3	100.0
比較増減	30,236,000	31,590,692	0	△ 1,354,692	-	-
増減率	33.6	38.5	0	△ 17.4	-	-

支出済額は、1億1,369万2,917円で、予算現額に対して94.7%となっており、前年度と比較すると3,159万692円の増(38.5%)である。

歳出決算額の内容は、ゴルフ場事業費1億1,369万2,917円(対歳出計100.0%)となっている。



⑩古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、18億6,934万4,000円(前年度対比30.4%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 11億2,762万6,675円(予算に対する収入率60.3%)

□歳出総額 10億1,593万9,343円(予算に対する執行率54.3%)

差引 1億1,168万7,332円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 9,181万9,402円 の減(△7.5%)

□歳出決算額 1億3,914万2,452円 の減(△12.0%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,869,344,000	1,434,079,000	435,265,000	30.4
歳入決算額 (A)	1,127,626,675	1,219,446,077	△ 91,819,402	△ 7.5
歳出決算額 (B)	1,015,939,343	1,155,081,795	△ 139,142,452	△ 12.0
歳入歳出差引額(C) = (A)-(B)	111,687,332	64,364,282	47,323,050	73.5
翌年度繰越財源(D)	95,203,000	26,705,000	68,498,000	-
実質収支額 (E) = (C)-(D)	16,484,332	37,659,282	△ 21,174,950	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,869,344,000	1,849,292,675	1,127,626,675	0	721,666,000	60.3	61.0
平成30年度	1,434,079,000	1,442,691,077	1,219,446,077	0	223,245,000	85.0	84.5
比較増減	435,265,000	406,601,598	△ 91,819,402	0	498,421,000	-	-
増減率	30.4	28.2	△ 7.5	0	223.3	-	-

収入済額は、11億2,762万6,675円で、予算現額に対して60.3%、調定額に対して61.0%の収入率となっており、前年度と比較すると9,181万9,402円の減(△7.5%)である。

歳入決算額の内容は、事業収入1億3,210万3,629円、負担金1億530万3,240円、国庫支出金1億8,327万2,000円、県支出金6,956万円、繰入金1億1,986万9,000円、繰越金6,436万4,282円、市債4億5,310万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	1,869,344,000	1,015,939,343	816,869,000	36,535,657	54.3	100.0
平成30年度	1,434,079,000	1,155,081,795	249,950,000	29,047,205	80.5	100.0
比較増減	435,265,000	△ 139,142,452	566,919,000	7,488,452	-	-
増減率	30.4	△ 12.0	226.8	25.8	-	-

支出済額は、10億1,593万9,343円で、予算現額に対して54.3%となっており、前年度と比較すると1億3,914万2,452円の減(△12.0%)である。

歳出決算額の内容は、土木費7億3,657万5,721円(対歳出計72.5%)、公債費2億7,936万3,622円(対歳出計27.5%)となっている。

⑪片田南西部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、10万円(前年度対比△86.1%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 9万1,128円(予算に対する収入率91.1%)  
 □歳出総額 9万1,128円(予算に対する執行率91.1%)  
 差引 0円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 61万9,624円 の減(△87.2%)  
 □歳出決算額 61万9,156円 の減(△87.2%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	100,000	720,000	△ 620,000	△ 86.1
歳入決算額 (A)	91,128	710,752	△ 619,624	△ 87.2
歳出決算額 (B)	91,128	710,284	△ 619,156	△ 87.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	468	△ 468	△ 100.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	468	△ 468	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	100,000	91,128	91,128	0	0	91.1	100.0
平成30年度	720,000	710,752	710,752	0	0	98.7	100.0
比較増減	△ 620,000	△ 619,624	△ 619,624	0	0	-	-
増減率	△ 86.1	△ 87.2	△ 87.2	0	0	-	-

収入済額は、9万1,128円で予算現額に対して91.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると61万9,624円の減(△87.2%)である。

歳入決算額の主な内容は、清算徴収金9万660円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	100,000	91,128	0	8,872	91.1	100.0
平成30年度	720,000	710,284	0	9,716	98.7	100.0
比較増減	△ 620,000	△ 619,156	0	△ 844	-	-
増減率	△ 86.1	△ 87.2	0	△ 8.7	-	-

支出済額は、9万1,128円で、予算現額に対して91.1%となっており、前年度と比較すると61万9,156円の減(△87.2%)である。

歳出決算額の主な内容は、繰出金9万660円等となっている。

⑫公共用地先行取得特別会計

歳入歳出予算総額は、8,650万円(前年度対比△45.7%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 8,645万5,249円(予算に対する収入率99.9%)

□歳出総額 8,645万5,249円(予算に対する執行率99.9%)

差引 0円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 7,271万3,249円 の減(△45.7%)

□歳出決算額 7,271万3,249円 の減(△45.7%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	86,500,000	159,200,000	△ 72,700,000	△ 45.7
歳入決算額 (A)	86,455,249	159,168,498	△ 72,713,249	△ 45.7
歳出決算額 (B)	86,455,249	159,168,498	△ 72,713,249	△ 45.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	86,500,000	86,455,249	86,455,249	0	0	99.9	100.0
平成30年度	159,200,000	159,168,498	159,168,498	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 72,700,000	△ 72,713,249	△ 72,713,249	0	0	-	-
増減率	△ 45.7	△ 45.7	△ 45.7	0	0	-	-

収入済額は、8,645万5,249円で、予算現額に対して99.9%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると7,271万3,249円の減(△45.7%)である。

歳入決算額の内容は、繰入金8,645万5,249円となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	86,500,000	86,455,249	0	44,751	99.9	100.0
平成30年度	159,200,000	159,168,498	0	31,502	100.0	100.0
比較増減	△ 72,700,000	△ 72,713,249	0	13,249	-	-
増減率	△ 45.7	△ 45.7	0	42.1	-	-

支出済額は、8,645万5,249円で、予算現額に対して99.9%となっており、前年度と比較すると7,271万3,249円の減(△45.7%)である。

歳出決算額の内容は、公債費8,645万5,249円(対歳出計100.0%)となっている。

⑬仁連地区新産業用地開発事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9億6,817万5,000円(前年度対比11.2%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 7億3,682万8,693円(予算に対する収入率76.1%)

□歳出総額 7億3,672万 326円(予算に対する執行率76.1%)

差引 10万8,367円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 210万5,745円 の減(△ 0.3%)

□歳出決算額 203万9,112円 の減(△ 0.3%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	968,175,000	870,399,000	97,776,000	11.2
歳入決算額 (A)	736,828,693	738,934,438	△ 2,105,745	△ 0.3
歳出決算額 (B)	736,720,326	738,759,438	△ 2,039,112	△ 0.3
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	108,367	175,000	△ 66,633	△ 38.1
翌年度繰越財源(D)	0	175,000	△ 175,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	108,367	0	108,367	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	968,175,000	939,263,693	736,828,693	0	202,435,000	76.1	78.4
平成30年度	870,399,000	855,634,438	738,934,438	0	116,700,000	84.9	86.4
比較増減	97,776,000	83,629,255	△ 2,105,745	0	85,735,000	-	-
増減率	11.2	9.8	△ 0.3	0	0	-	-

収入済額は、7億3,682万8,693円で、予算現額に対して76.1%、調定額に対して78.4%の収入率となっており、前年度と比較すると210万5,745円の減(△0.3%)である。

歳入決算額の内容は、財産収入2,956万8,000円、市債7億680万円となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和元年度	968,175,000	736,720,326	202,435,000	29,019,674	76.1	100.0
平成30年度	870,399,000	738,759,438	116,875,000	14,764,562	84.9	100.0
比較増減	97,776,000	△ 2,039,112	85,560,000	14,255,112	-	-
増減率	11.2	△ 0.3	0.0	96.5	-	-

支出済額は、7億3,672万326円で、予算現額に対して76.1%となっており、前年度と比較すると203万9,112円の減(△0.3%)である。

歳出決算額の内容は、新産業用地開発事業費7億3,233万606円(対歳出計99.4%)公債費438万9,720円(対歳出計0.6%)となっている。

#### 4. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	2,590,445.65	15,307.16	2,605,752.81
建物	㎡	412,547.26	△ 5,874.60	406,672.66
有価証券	円	20,500,000	0	20,500,000
出資による権利	円	3,627,914,500	0	3,627,914,500
物品				
車両	台	323	△ 2	321
その他(50万円以上)	点	785	12	797
基金	円	7,528,424,253	△ 628,135,411	6,900,288,842
債権	千円	1,024,306	△ 60,737	963,569

※基金欄については、収入印紙等購入基金の収入印紙等、スポーツ振興基金の有価証券及び土地開発基金の土地分を除く。

##### (1) 公有財産

土地は、決算年度中で15,307.16㎡増加している。これは、主に道の駅「まくらがの里こが」駐車場用地の取得等によるものである。

建物は、決算年度中で5,874.60㎡減少している。これは、主に総和庁舎旧館、三和庁舎第三分庁舎、旧上辺見保育所解体等によるものである。

##### (2) 物品

車両は、決算年度中で8台増加、10台減少、合計で2台減少となっている。

##### (3) 基金

基金総額は、決算年度末現在高が69億28万8,842円であり、決算年度中で6億2,813万5,411円減少している。内訳は、財政調整基金3億9,961万6,028円の減、減債基金1億8,695万898円の減、ふるさと振興基金1,933万4,062円の増、新駅設置準備基金1億1万3,598円の増、自治振興基金9,394万9,735円の減、合併特例振興基金1億9,995万8,194円の減、企業立地調整基金1億4,798万2,436円の減、道の駅「まくらがの里こが」基金1,364万929円の増、介護給付費準備基金1億5,624万5,000円の増、古河駅東部土地区画整理事業保留地処分金基金1億3,621万5,613円の増、古河市仁連地区新産業用地開発事業用地処分金基金1,107万2,000円の増、ゴルフ場事業基金3,109万3,792円の減等である。

##### (4) 債権

債権の決算年度末現在高は、9億6,356万9千円であり、決算年度中で6,073万7千円減少している。

## 第2章 基金の運用状況審査意見書

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

### 第2 監査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項）

### 第3 審査の対象

基金のうち特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、以下の基金の運用状況を審査対象とした。

令和元年度 高額療養費貸付基金

令和元年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

令和元年度 緊急援護資金貸付基金

令和元年度 土地開発基金

### 第4 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月31日まで

### 第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照査し、基金運用の適否を検討するとともに計数の確認を行い、定期監査及び例月現金出納検査の資料も活用して審査を行った。

### 第6 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であることを認めた。また、基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

### 第7 基金の運用状況

#### (1) 高額療養費貸付基金

この基金は、国民健康保険法第57条の2の規定により、その高額療養費の支払いの困難な者に対し、資金を貸し付けすることによって、経済的自立を助長し、生活の安定を図ることを目的とし、基金の額は、令和元年度末で600万円である。

令和元年度は貸付・償還の実績は無く、平成30年度不納欠損処理に伴う9万6,000円の補填を行った。令和元年度末現金は572万2,000円、貸付未償還額は27万8,000円であり翌年度に繰越されている。未精算件数は1件となっている。

なお、基金から生じた収益56円は、一般会計に収入されている。

## (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けすることにより、国民健康保険の被保険者の福祉の向上に寄与することを目的とし、基金の額は、令和元年度末で480万4,439円である。

令和元年度の貸付・償還の実績は無く、平成30年度不納欠損処理に伴う72万円の補填を行った。令和元年度末現金は480万4,439円、未精算件数は0件となっている。

なお、基金から生じた収益42円は、基金積立されている。

## (3) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、市内に居住し生活が困窮している者(以下「生活困窮者等」という)が、急迫した事情により緊急的に生活資金等を必要とする場合に、当該生活困窮者等に資金を貸し付けし、援護するためのものである。

令和元年度の貸付は195件で346万5,600円、償還は237件で384万2,993円となっており、不納欠損処理を1件1万5,000円行った結果、不足した同額を補填した。令和元年度末基金残高は200万1,281円で、うち現金は139万3円、貸付未償還額は61万1,278円であり、翌年度に繰越されている。未精算件数は38件であり、それぞれの債権について、法令に基づき適切な債権管理を実施するためにも、債権の法的位置づけや性質を再度確認し、個々の債権について現況把握に努められたい。

なお、基金から生じた収益7円は、一般会計に収入されている。

## (4) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

令和元年度の運用状況は、土地取得高は、321万3,927円(270.57㎡)、土地引渡高は、275万7,876円(46.68㎡)となっている。令和元年度末基金残高は7億528万4,090円で、現金残高は3億1,877万6,352円、土地保有残高は3億8,650万7,738円となっている。

なお、基金から生じた収益3,146円は、基金積立されている。

◇基金の運用状況調書は、次ページの表のとおりである。

基金の運用状況調査

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	3,121,935,852	383,972	400,000,000	2,722,319,824
減債基金	698,229,695	13,049,102	200,000,000	511,278,797
公共施設整備基金	73,399,730	5,189	0	73,404,919
ふるさと振興基金	284,081,836	119,334,062	100,000,000	303,415,898
新駅設置準備基金	139,555,381	100,013,598	0	239,568,979
教育振興基金	9,651,653	683	0	9,652,336
地域福祉基金	32,927,267	5,520	0	32,932,787
松岡奨学基金	13,760,436	961	720,000	13,041,397
松岡文化及びスポーツ振興事業基金	34,292,354	2,340	313,000	33,981,694
古河歴史博物館資料取得等基金	511,470	213,604	0	725,074
メリナ・メルクーリ国際賞基金	2,206,380	221	0	2,206,601
自治振興基金	369,720,148	50,265	94,000,000	275,770,413
合併特例振興基金	606,937,568	41,806	200,000,000	406,979,374
企業立地調整基金	248,952,859	17,564	148,000,000	100,970,423
道の駅「まくらがの里こが」基金	93,422,019	16,161,729	2,516,800	107,066,948
スポーツ振興基金	107,629,663	1,400,537	1,400,000	107,630,200
内(1) 現金	7,629,663	1,400,537	1,400,000	7,630,200
内(2) 有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
子ども夢基金	99,900,000	6,777	943,000	98,963,777
森林環境贈与税基金	0	6,373,007	0	6,373,007
文化的施設整備基金	70,000,000	4,876	0	70,004,876
古河文学館事業基金	500,000	500	500	500,000
収入印紙等購入基金	5,000,000	107,913,662	107,913,662	5,000,000
内(1) 現金	1,617,900	53,193,712	54,719,950	91,662
内(2) 収入印紙等	3,382,100	54,719,950	53,193,712	4,908,338
国民健康保険支払準備基金	114,407	0	0	114,407
介護給付費準備基金	868,954,722	156,245,000	0	1,025,199,722
高額療養費貸付基金	5,904,000	96,000	0	6,000,000
内(1) 現金	5,626,000	96,000	0	5,722,000
内(2) 貸付分	278,000	0	0	278,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,084,397	720,042	0	4,804,439
緊急援護資金貸付基金	2,001,281	7,323,593	7,323,593	2,001,281
内(1) 現金	997,610	3,857,993	3,465,600	1,390,003
内(2) 貸付分	1,003,671	3,465,600	3,857,993	611,278
農業集落排水事業減債基金	21,470,329	4,599,845	13,576,382	12,493,792
古河駅東部土地区画整理事業保留地処分基金	353,962,222	136,215,613	0	490,177,835
古河市仁連地区新産業用地開発事業用地処分基金	0	11,072,000	0	11,072,000
ゴルフ場事業基金	44,753,098	6,208	31,100,000	13,659,306
土地開発基金	705,280,944	5,974,949	5,971,803	705,284,090
内(1) 現金	319,229,257	2,761,022	3,213,927	318,776,352
(2) 土地	386,051,687	3,213,927	2,757,876	386,507,738
合 計	7,528,424,253	625,833,748	1,253,969,159	6,900,288,842